

令和6年度 モニタリング報告書

施設名		京丹後市食品加工支援センター
指定管理者	名称	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター
	代表者	理事長 中西 和義
担当部課		商工観光部 商工振興課

1 利用状況

項目	前年実績	事業計画※	実績	備考
営業日数	205	240	223	
製造個数	18,306	381,500	22,061	

※ 計画数値は当初計画のものとしているが、当初計画に記載がない場合は、毎年提出される次年度計画の数値をカッコ書きで表記しています。

2 事業収支

(単位:千円)

項目	前年実績 (A)	事業計画 (B)	実績 (C)	対前年比 (C-A)	対計画比 (C-B)	備考
業務収入	3,889	43,270	5,369	1,480	△ 37,901	
試作品製造収入	1,280		1,402	122	1,402	
その他収入				0	0	
指定管理料				0	0	
収入計	5,169	43,270	6,771	1,602	△ 36,499	
事務費	268	8,494	1,165	897	△ 7,329	
管理費	6,880	33,961	9,008	2,128	△ 24,953	
その他	0		2	2	2	
支出計	7,148	42,455	10,175	3,027	△ 32,280	
収支差引	△ 1,979	815	△ 3,404	△ 1,425	△ 4,219	

3 指定管理者制度導入効果(市直営では実施できなかったと思われる効果的・効率的業務改善内容など)

市内食品関連事業者を対象とした『食品品質向上セミナー』(年2回)を開催。これにより、施設の認知度が向上し、実際に市内事業者からの利用相談に繋がるなど、潜在的な利用者の掘り起こしがなされた。また、指定管理者が独自に参加した展示会において、新たに事業者(2社)との商談が行えたことにより、令和7年度、大口のOEM製造案件につながった。このように、地域内外の販路開拓に向けた取り組みも、指定管理者の業務経験を活かした成果と評価できる。

4 総合評価

前年実績と比較し、稼働日数は205日から223日へ、製造個数は18,306個から22,061個へと増加している。新商品の開発数(令和6年度実績:25商品、12,209個)も前年を上回っており、商品開発支援の質が向上していることがうかがえる。

一方、令和6年度の途中までは試作中心の稼働が続いたため製造日が十分に確保できなかったこと、また、商品の販売先が十分でないことから追加製造に繋がりにくい体制となっており、施設整備前に想定した事業計画値との乖離が大きく、製造個数・収入額ともに計画比で大幅な未達。加えて、量産化の傾向にある中で製造委託先への委託料や、施設運営に必要な備品購入費、水道光熱費等の経費も増加し、結果、収支差額において損失を計上することになった。

こうした状況にある中、令和6年度は製造個数及び収支計画について、事業運営の実態と照らし合わせた実現性の高い計画値の検討を行った。